



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	21,329	△6.5	143	△73.3	△84	—	△372	—
27年10月期	22,820	△8.0	538	—	1,316	166.1	545	—

(注) 包括利益 28年10月期 △4,117百万円 (—%) 27年10月期 1,705百万円 (△15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	△15.31	—	△0.9	△0.2	0.7
27年10月期	22.43	—	1.3	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 △242百万円 27年10月期 12百万円

(注) 当社は、28年10月期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	50,161	37,040	73.8	1,522.70
27年10月期	55,130	41,522	75.3	1,706.97

(参考) 自己資本 28年10月期 37,040百万円 27年10月期 41,522百万円

(注) 「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	1,447	△850	△354	10,632
27年10月期	1,573	△979	△1,137	11,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	364	66.9	0.9
28年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	—	0.6
29年10月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	41.5	—

(注) 27年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭 (創立80周年記念配当)

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,600	△0.8	180	111.2	320	—	240	—	9.87
通期	23,000	7.8	900	525.8	1,170	—	880	—	36.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	25,450,000 株	27年10月期	25,450,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期	1,124,538 株	27年10月期	1,124,538 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	24,325,462 株	27年10月期	24,325,462 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）」が保有する当社株式（28年10月期 71,100株、27年10月期 一株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	11,398	△6.5	△1,436	—	△368	—	△343	—
27年10月期	12,185	7.9	△983	—	495	—	965	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	△14.11	—
27年10月期	39.71	—

(注) 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年10月期	36,359		26,184		72.0		1,076.44	
27年10月期	37,825		27,331		72.3		1,123.58	

(参考) 自己資本 28年10月期 26,184百万円 27年10月期 27,331百万円

(注) 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式数から控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国経済が緩やかに減速した一方、その他の地域では持ち直しの動きが見られました。米国では、企業部門の一部に弱めの動きが見られたものの、景気の回復が続きました。欧州では、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに市場の縮小が続いたほか、平成28年熊本地震の影響に伴う減産により、生産、出荷が減少しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置が半導体向けは弱含みで推移したものの、FPD向けは堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、110.43円及び122.35円となり、前年度に比べて米ドルが約8.3%の円高、ユーロは約10.4%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、石英ガラスの需要が堅調に推移したものの、光学機器用レンズ材の需要が低調に推移したことなどから、21,329百万円（前年度比6.5%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、石英ガラスの生産効率改善などにより、5,091百万円（売上高総利益率23.9%）となりました。販売費及び一般管理費は、前年度並みの4,947百万円（前年度比0.0%減）となり、営業利益は143百万円（同73.3%減）となりました。経常損失は、営業外費用として為替差損や持分法による投資損失を計上したことなどにより、84百万円（前年度は1,316百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、372百万円（前年度は545百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラの需要減少傾向が続いたことから、売上高は12,237百万円（前年度比11.7%減）となりました。また、光学ブロック品の売上高は2,181百万円（同3.2%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は14,418百万円（同10.5%減）、営業損失は107百万円（前年度は366百万円の営業利益）となりました。

(ロ) エレクトロニクス事業

特殊品は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が減少した一方、宇宙・天文向け及び露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことから、売上高は3,789百万円（前年度比0.8%増）となりました。また、石英ガラスは、FPD露光装置向けの販売が増加したことなどから、売上高は3,121百万円（同5.7%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、6,911百万円（同2.9%増）、営業利益は251百万円（同46.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期（平成28年11月～平成29年10月期）の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高	23,000百万円	（当年度比7.8%増）
営業利益	900百万円	（当年度比525.8%増）
経常利益	1,170百万円	（当年度は84百万円の経常損失）
親会社株主に帰属する当期純利益	880百万円	（当年度は372百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル105.00円、1ユーロ110.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は50,161百万円（前年度末比9.0%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,384百万円（同5.4%減）となりました。これは、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は23,776百万円（同12.7%減）となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が減少したこと及び減価償却が進んだことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,825百万円（同3.5%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,295百万円（同3.7%減）となりました。これは、長期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は37,040百万円（同10.8%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上や、短期借入金の純増減額の減少があったことなどにより、前連結会計年度末に比べて704百万円減少し、当連結会計年度末には10,632百万円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,447百万円（前年度比8.0%減）となりました。

これは、退職給付に係る負債の増減額の増加902百万円（前年度は70百万円の減少）や為替差損271百万円（前年度は85百万円の為替差益）の計上があったものの、税金等調整前当期純損失84百万円（前年度は1,236百万円の税金等調整前当期純利益）を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は850百万円（前年度比13.2%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,620百万円（同21.7%減）があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は354百万円（前年度比68.8%減）となりました。

これは、配当金の支払額363百万円（同49.6%増）があったものの、短期借入金の純増減額の減少510百万円（同43.3%減）やセール・アンド・リースバックによる収入1,113百万円があったことなどが主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	70.5	73.2	75.3	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	25.5	26.1	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	177.4	193.9	437.3	478.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.1	51.0	30.8	33.7

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行って行く所存であります。

当期の配当につきましては、平成29年1月26日開催予定の第108期定時株主総会において、1株当たり配当10円を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成28年1月28日提出)における記載より重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ohara-inc.co.jp>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp>

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社11社及び関連会社1社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は、主に製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、事業区分は（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に掲げるセグメント区分と同一であります。

① 光事業

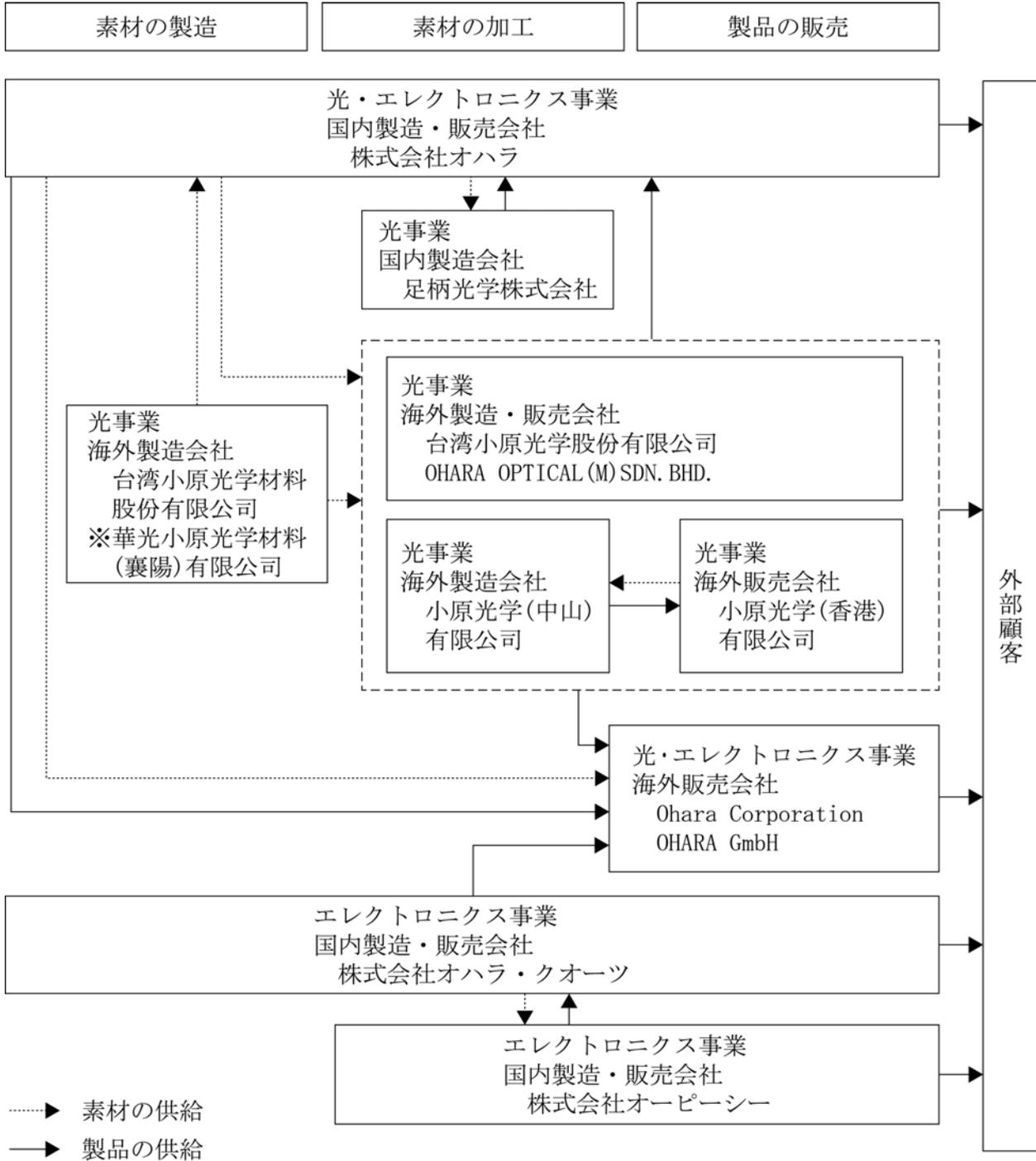
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行い、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

② エレクトロニクス事業

当セグメントは、主に半導体露光装置及び液晶露光装置に使用される高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体露光装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） 台湾小原光学材料股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※は持分法適用関連会社
 2. セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。
 3. OHARA DISK (M) SDN. BHD. につきましては、当連結会計年度末現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、
光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、
最高品質の先進素材を世界中に提供することで、
お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

① 光事業

光製品事業部は、光学ガラス市場が緩やかに縮小する中、総力を挙げて生産スケールの確保に向けた拡販活動を行う。そのため、積極的に監視カメラ、車載カメラ、産業機器等B to B向け製品などの受注獲得に向けて行動し、用途展開により新規市場を獲得し、受注を底上げしていく。また、非球面レンズなど素材を加工して付加価値を高めた製品の比率を向上するため、開発・生産・販売を強化する。

② エレクトロニクス事業

特殊品事業部は、シンプル（自動化・簡素化・高効率化等）で、お客様とともに技術革新を達成できる濃い技術力を持つ事業部を目指す。更に、収益構造の変革を継続実践することによって、すべての職場で真の付加価値を高められるような価値創造型事業部へ進化していく。これら志を持って、利益体質の強化を図る。

③ 内部管理体制の変革

- 1) 事業支援センター：強いオハラ、強い組織、強い個人の再構築により支援体制を強化する。
- 2) 管理センター：グループの連携強化を図り、事業構造の転換を効率的に支える。

(2) 目標とする経営指標

連結業績の目標として、以下の経営指標を掲げており、目標数値の達成に向けて全社を挙げて努力してまいります。

目標指標（平成29年10月期）	
売上高	240億円 以上
営業利益	10億円 以上
ROA（総資産経常利益率）	2% 以上
総資産有利子負債比率	12% 以下
エレクトロニクス事業売上高比率	30% 以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンの実現に向けた中期経営計画（平成27年10月期～平成29年10月期）の骨子を以下のとおり策定しております。

<基本方針>

「事業構造の転換」

「新成長ドライバーの構築」

<重点施策>

・光事業

- ① 光学ガラスの材料生産は、台湾シフトを加速しコスト競争力を強化して拡販を図る
- ② 光学ガラスの加工工程は、非球面レンズなどレンズ加工の強化で付加価値増を図る

・エレクトロニクス事業

- ① 極低膨張ガラスセラミックスの増産投資で収益の拡大を図る
- ② 製品バリエーションや多様な熔解成形力を活用し収益源の多角化を図る
- ③ 空気電池、二次電池用途材料事業を軌道に乗せるとともに、次世代、次々世代の電池及び電池部材のビジネス化を図る

・内部管理体制の強化

- ① 新成長ドライバーの構築を支える知的財産戦略、調達活動、製造技術及び品質保証レベルの向上
- ② 事業構造の転換に必要な管理体制の向上と要となる人材の登用

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済は、アジア新興国などの景気や、英国のEU離脱問題など、先行き不透明感の高まりによる影響が懸念されるものの、全体としては緩やかな回復が見込まれます。アジア地域では、中国において景気の下振れリスクがあるものの、他の地域においては、景気を持ち直しが想定されます。米国では、景気の回復が続き、欧州経済も緩やかな回復が続くものと見込まれます。日本経済は、中国などの景気下振れによる影響が懸念されるものの、緩やかな回復基調が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は減少率こそ鈍化するものの、引き続き縮小が見込まれます。一方、プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどは高精細化が進展しており、高品質な光学ガラスの需要拡大が見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、FPD露光装置の需要は好調に推移するものと見込まれるほか、半導体露光装置需要の回復も期待されます。また、大型天体望遠鏡などの宇宙・天文向け需要も堅調な推移が見込まれます。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

(光事業)

デジタルカメラ市場の縮小という環境の変化に合わせ、生産設備をエレクトロニクス事業へ移管するなど規模の適正化を進めることで、収益を確保してまいります。また、ハイエンド交換レンズ、高輝度・高精細プロジェクター、車載センシングカメラなど、極めて高い機能が求められる用途向けの新製品を継続的に投入することや、ガラスモールドレンズなどレンズ加工品のラインナップを強化することで、利益率の向上を目指してまいります。

(エレクトロニクス事業)

平成28年10月期より販売を開始した耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」について、スマートフォンの本体カバーガラス向けの採用を目指し、量産体制の確立を進めるとともに、積極的な拡販活動を展開いたします。一方、特殊品や石英ガラスは、FPD露光装置などの需要を着実に取り込んでまいります。また、中長期的な成長ドライバーとして、リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGCTM」の育成を進めてまいります。

これら施策の実現に向けて、当社は平成28年10月期より、将来の成長につながる経営改革として、執行役員制度を導入いたしました。この制度のもと、各事業部が迅速な業務執行を行う中で、取締役は随時適切な方向付けを行い、事業構造の転換を更にスピードを上げて推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849,087	10,913,693
受取手形及び売掛金	5,985,416	5,878,002
電子記録債権	138,216	111,270
商品及び製品	1,799,350	1,859,806
仕掛品	4,755,583	4,970,144
原材料及び貯蔵品	2,576,769	2,074,430
短期貸付金	—	275,000
繰延税金資産	31,850	36,144
その他	803,225	321,024
貸倒引当金	△56,638	△54,638
流動資産合計	27,882,861	26,384,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,068,448	12,533,606
減価償却累計額	△6,594,556	△6,908,901
建物及び構築物(純額)	6,473,892	5,624,705
機械装置及び運搬具	15,919,309	16,690,953
減価償却累計額	△12,651,406	△12,777,051
機械装置及び運搬具(純額)	3,267,903	3,913,901
工具、器具及び備品	11,067,398	10,891,269
減価償却累計額	△2,335,956	△2,361,933
工具、器具及び備品(純額)	8,731,442	8,529,335
土地	322,845	300,903
建設仮勘定	1,353,515	179,182
有形固定資産合計	20,149,599	18,548,028
無形固定資産	72,237	88,718
投資その他の資産		
投資有価証券	5,934,070	4,563,648
長期貸付金	460,000	—
退職給付に係る資産	145,906	116,637
繰延税金資産	109,575	150,886
その他	375,806	308,771
投資その他の資産合計	7,025,359	5,139,944
固定資産合計	27,247,196	23,776,691
資産合計	55,130,057	50,161,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,536	1,004,533
電子記録債務	716,193	654,703
短期借入金	4,493,314	5,146,221
リース債務	21,174	172,277
未払法人税等	151,800	84,414
繰延税金負債	184,245	39,833
賞与引当金	563,559	526,969
役員賞与引当金	49,139	44,976
未払金	982,925	815,606
その他	801,949	336,060
流動負債合計	9,147,838	8,825,597
固定負債		
長期借入金	2,338,446	685,163
リース債務	28,746	914,713
繰延税金負債	1,117,081	807,769
退職給付に係る負債	600,725	1,493,522
役員退職慰労引当金	257,922	—
役員株式給付引当金	—	12,597
環境対策引当金	23,485	28,756
資産除去債務	92,158	87,153
その他	885	265,910
固定負債合計	4,459,451	4,295,587
負債合計	13,607,290	13,121,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,268,910	24,471,470
自己株式	△1,549,086	△1,488,935
株主資本合計	37,505,609	36,768,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235,786	1,796,923
為替換算調整勘定	1,985,075	△505,484
退職給付に係る調整累計額	△203,705	△1,019,373
その他の包括利益累計額合計	4,017,157	272,065
純資産合計	41,522,767	37,040,385
負債純資産合計	55,130,057	50,161,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	22,820,286	21,329,498
売上原価	17,332,248	16,237,899
売上総利益	5,488,038	5,091,599
販売費及び一般管理費	4,949,740	4,947,780
営業利益	538,297	143,818
営業外収益		
受取利息	52,605	44,419
受取配当金	131,453	130,272
受取地代家賃	9,985	10,028
固定資産売却益	120,676	67,917
為替差益	228,959	—
持分法による投資利益	12,385	—
試作品等売却収入	181,115	61,297
その他	109,603	151,338
営業外収益合計	846,786	465,273
営業外費用		
支払利息	52,785	42,595
為替差損	—	339,167
持分法による投資損失	—	242,693
その他	16,170	69,007
営業外費用合計	68,955	693,464
経常利益又は経常損失(△)	1,316,128	△84,371
特別利益		
固定資産売却益	387,839	—
投資有価証券売却益	187,039	—
負ののれん発生益	61,108	—
特別利益合計	635,988	—
特別損失		
固定資産除却損	23,658	—
子会社清算損	691,894	—
特別損失合計	715,552	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,236,564	△84,371
法人税、住民税及び事業税	646,723	479,039
法人税等調整額	△4,924	△191,003
法人税等合計	641,798	288,035
当期純利益又は当期純損失(△)	594,765	△372,407
非支配株主に帰属する当期純利益	49,262	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	545,502	△372,407

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	594,765	△372,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,345	△438,863
為替換算調整勘定	824,721	△2,132,550
退職給付に係る調整額	21,518	△815,668
持分法適用会社に対する持分相当額	134,830	△358,010
その他の包括利益合計	1,110,416	△3,745,092
包括利益	1,705,181	△4,117,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,614,294	△4,117,499
非支配株主に係る包括利益	90,887	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,966,662	△1,549,086	37,203,361
当期変動額					
剰余金の配当			△243,254		△243,254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			545,502		545,502
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	302,247	—	302,247
当期末残高	5,855,000	7,930,785	25,268,910	△1,549,086	37,505,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,106,441	1,068,796	△226,871	2,948,365	520,868	40,672,595
当期変動額						
剰余金の配当				—		△243,254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		545,502
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,345	916,279	23,166	1,068,791	△520,868	547,923
当期変動額合計	129,345	916,279	23,166	1,068,791	△520,868	850,171
当期末残高	2,235,786	1,985,075	△203,705	4,017,157	—	41,522,767

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	25,268,910	△1,549,086	37,505,609
当期変動額					
剰余金の配当			△364,881		△364,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△372,407		△372,407
自己株式の取得				△37,825	△37,825
自己株式の処分		△60,150		97,975	37,825
資本剰余金から利益剰余金への振替		60,150	△60,150		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△797,440	60,150	△737,289
当期末残高	5,855,000	7,930,785	24,471,470	△1,488,935	36,768,320

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,235,786	1,985,075	△203,705	4,017,157	—	41,522,767
当期変動額						
剰余金の配当				—		△364,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△372,407
自己株式の取得				—		△37,825
自己株式の処分				—		37,825
資本剰余金から利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438,863	△2,490,560	△815,668	△3,745,092	—	△3,745,092
当期変動額合計	△438,863	△2,490,560	△815,668	△3,745,092	—	△4,482,381
当期末残高	1,796,923	△505,484	△1,019,373	272,065	—	37,040,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,236,564	△84,371
減価償却費	1,439,895	1,594,464
負ののれん発生益	△61,108	—
持分法による投資損益(△は益)	△12,385	242,693
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	18,378	16,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70,111	902,203
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	12,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,180	△257,922
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,489	△9,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,815	5,111
環境対策引当金の増減額(△は減少)	6,384	5,270
資産除去債務の増減額(△は減少)	1,635	△5,004
受取利息及び受取配当金	△184,059	△174,691
支払利息	52,785	42,595
為替差損益(△は益)	△85,186	271,979
子会社清算損益(△は益)	691,894	—
固定資産除却損	29,950	33,642
固定資産売却損益(△は益)	△507,059	△64,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△187,039	△4,698
売上債権の増減額(△は増加)	△278,902	△316,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△341,080	△282,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,339	63,608
その他	203,601	△286,448
小計	1,923,300	1,704,772
利息及び配当金の受取額	370,641	177,734
利息の支払額	△51,053	△43,000
保険金の受取額	—	110,693
法人税等の支払額	△669,129	△503,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,759	1,447,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△824,321	△708,593
定期預金の払戻による収入	651,969	889,573
有価証券の取得による支出	△999,676	—
有価証券の償還による収入	2,000,000	—
投資有価証券の売却による収入	232,500	11,712
有形固定資産の取得による支出	△2,068,975	△1,620,870
有形固定資産の売却による収入	590,001	307,029
無形固定資産の取得による支出	△30,607	△42,936
子会社の清算による収入	—	164,502
長期貸付金の回収による収入	—	185,000
子会社株式の取得による支出	△501,691	—
その他	△28,659	△35,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,460	△850,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△510,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△729,346	△568,532
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,113,733
割賦債務の返済による支出	△15,836	△125,662
配当金の支払額	△243,149	△363,838
非支配株主への配当金の支払額	△48,955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,286	△354,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,173	△947,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,813	△704,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,673,215	11,336,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,525	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,336,876	10,632,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、従来から採用している減価償却方法を、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高200,361千円を取り崩し、未払金に9,653千円、固定負債の「その他」に190,708千円を、それぞれ含めて表示しております。

なお、連結子会社についても、役員退職慰労金の打切り支給を決議し、役員退職慰労引当金残高58,100千円を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会決議に基づき、平成28年3月18日より、取締役及び上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの(以下、「対象役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した

金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式71,100株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、37,825千円及び71,100株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラス、極低膨張ガラスセラミックスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,105,941	6,714,345	22,820,286	—	22,820,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,105,941	6,714,345	22,820,286	—	22,820,286
セグメント利益	366,465	171,832	538,297	—	538,297
セグメント資産	34,431,791	13,471,814	47,903,605	7,226,452	55,130,057
その他の項目					
減価償却費	1,002,122	437,773	1,439,895	—	1,439,895
持分法適用会社への 投資額	1,922,427	—	1,922,427	—	1,922,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,087	1,612,561	2,432,648	—	2,432,648

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,418,313	6,911,185	21,329,498	—	21,329,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,418,313	6,911,185	21,329,498	—	21,329,498
セグメント利益又は損失 (△)	△107,844	251,662	143,818	—	143,818
セグメント資産	28,924,218	13,569,554	42,493,773	7,667,797	50,161,570
その他の項目					
減価償却費	943,933	650,531	1,594,464	—	1,594,464
持分法適用会社への 投資額	1,308,600	—	1,308,600	—	1,308,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,924	462,492	1,088,416	—	1,088,416

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

「光事業」セグメントにおいて、第4四半期会計期間に台湾小原光学股份有限公司の株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益61,108千円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,706.97円	1,522.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	22.43円	△15.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度71,100株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度44,292株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	545,502	△372,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	545,502	△372,407
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大熊 右泰 (現 セイコーホールディングス株式会社 常務取締役)

取締役 戸倉 剛 (現 キヤノン株式会社 執行役員イメージコミュニケーション事業本部長)

※大熊 右泰氏及び戸倉 剛氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 内藤 昭男

取締役 眞榮田 雅也

③ 就任予定日

平成29年1月26日